

各位

会社名 佐世保重工業株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 名村 建介  
 問合せ先 総務部長 廣津 忠  
 (Tel 0956-25-9111)

## 「2021年3月期決算」に関するお知らせ

当社グループの2021年3月期連結決算について下記のとおりお知らせします。

## 記

## 1. 当期連結決算の状況（2020年4月1日～2021年3月31日）

## (1) 損益状況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2021年3月期	28,799	▲2,691	▲2,838	▲10,695
2020年3月期	32,035	▲7,321	▲7,509	▲8,355

## (2) 売上高のセグメント別内訳

(単位：百万円)

	新造船	艦艇・修繕船	機械	その他	合計
2021年3月期	21,264	4,147	2,771	615	28,799
2020年3月期	25,356	2,813	3,069	795	32,035

## 2. 当期の概要について

## (1) 事業の環境

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にありましたが、一部に持ち直しの動きも見られるようになりました。欧米諸国におけるワクチン接種の本格化に伴う経済の改善が我が国経済にも好影響を与えており、国内における感染拡大防止策の進行が期待されます。

本年度の世界の海運・造船業は、新型コロナウイルス禍により海上荷動量が前年より減少した影響を受けて、年末までは低調に推移いたしました。日本造船工業会によりますと、2020年暦年の世界新造船竣工量は前期比12.2%減の5,822万総トン、新造船受注量は前期比24.2%減の3,336万総トンとなりました。特に日本の受注量は、工事量確保を最優先にした中国造船所による安値攻勢の影響もあって、前期比52.7%減と厳しい状況が続き、多くの国内造船所にとって再編や提携、生産体制や操業計画の見直し、仕事量の確保が大きな課題となりました。

## (2) 当期の業績等

このような厳しい環境の中、当社は中核事業である新造船事業継続に向けて、親会社である株式会社名村造船所の支援を受けて老朽設備の更新・整備、要員の派遣、生産システムの近代化、伊万里事業所との一体運営など、様々な手段を講じてきましたが、新型コロナウイルス禍による影響により受注環境が一段と悪化し受注残が急激に減少したうえに、内外の新鋭造船所に比べて大きく見劣りするコスト競争力を短期間に改善させることが困難となったことから、親会社と共に抜本的な事業再構築を検討してまいりました。

その結果、すでに本年2月12日に公表しましたとおり、既受注船の最終引渡（2022年1月予定）を以って新造船事業を休止し、前身である海軍工廠時代から主力業務であった修繕船事業に船舶関連の経営資源を集約して、機械事業との両輪による事業体制へ転換することを決断いたしました。

当連結会計年度の売上高は、修繕船事業において特殊探査船の定期検査工事が完工したことにより増収となりましたが、新造船事業において受注環境に合わせて操業量を下方に調整したこと、事業休止に伴い新規の新造船受注を凍結したことに加え円高の影響もあって、28,799百万円（前期比10.1%減）となりました。

損益面では、新造船事業における円高による減収や低船価船の建造および修繕船事業における定期検査工事の損益が悪化したことから、連結営業損失は2,691百万円（前期は7,321百万円の営業損失）、連結経常損失は2,838百万円（前期は7,509百万円の損失）となり、特別損失として新造船事業休止に伴う固定資産の減損損失7,951百万円などを計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は、10,695百万円（前期は8,355百万円の純損失）となりました。

### 3. 今後の対処すべき課題

当社は、新造船事業を2022年1月の既受注船の最終引渡をもって休止し、今後はこれまで新造船事業を主力事業としていた事業ポートフォリオを、設備や立地において国内優位にある修繕船事業を柱とし機械事業との両輪による強みを生かした安定収益体制の構築に全力を挙げて取り組んでまいります。主要な施策は以下のとおりです。

休止する新造船事業については、希望退職者の募集を実施しつつ、現在建造中の案件を引き続き株式会社名村造船所の支援のもと当社の総力を挙げて完遂させるとともに、引渡し後のアフターサービスについてもこれまで同様に責任をもって対応してまいります。

修繕船事業については、新造船事業の休止後は新造船建造用ドックの転用と関連設備の増強、新造船部門の人材受入れによる要員の増強と技術力の強化により、修繕船事業の経営資源が飛躍的に強化・拡大されるため、主力の海上自衛隊の艦艇のほか海上保安庁の巡視船や客船、探査船に加え、一般商船も積極的に受入れ、隣接する米海軍基地の艦船や今後需要の増加が見込まれるLNG船の修繕などにも取り組み事業拡大を目指してまいります。また函館どつく株式会社との連携をより一層強化し今後の受注量の拡大と収益の改善に取り組んでまいります。

機械事業については、主力商品である船用機器分野においては日本の新造船建造量が減少したことによる需要の伸び悩みと原材料費の高騰に直面しており、厳しい受注環境が続くものと予想されますが、更なる生産性向上と原材料の廉価調達を図り、今後の新造船需要回復を見越して事業基盤の一層の強化を図ってまいります。また生産工程の省人化・IT化による工場近代化（スマートファクトリー化）の早期実現に向けて取り組み、生産性の向上やコスト削減に努めてまいります。

管理間接部門については、新造船事業休止に伴う生産設備の廃棄・集約など工場のダウンサイジング化を加速させるほか、組織体制の更なるスリム化・効率化により全社的な固定費の削減を図ってまいります。

人事面の施策としては、事業再構築のため再配置される新造船部門人材の即戦力化により両事業部の事業拡大・収益向上に寄与すべく人材育成を強化するとともに、グループ内の人材交流による最適配置による組織力強化に努めてまいります。

また安全面の施策としては、労働災害が多発している状況を踏まえ安全管理の徹底に努め災害ゼロを目指すとともに、拡大傾向にある新型コロナウイルス感染症への対策を含めたリスク管理体制を強化してまいります。

以上

**【問い合わせ先】**

佐世保重工業(株)  
総務部長 廣津 忠  
(0956-25-9111)